

平成 23 年 3 月 31 日

新潟青陵学会会長殿

平成 22 年度新潟青陵学会共同研究 報告書

1. 研究課題名

事業者が産業保健専門職に求める職務についての構成概念の実証的検討

2. 研究組織

代表者: 新潟青陵大学 看護 学科 職名: 教授 氏名: 中平 浩人 ④
分担者:

所 属	職 名	氏 名
(独)労働者健康福祉機構・新潟産業保健推進センター	所 長	興 梶 建郎
新潟青陵大学・看護福祉心理学部	教 授	山 際 岩雄

3. 研究期間 平成 22 年4月1日 ～ 平成 23 年3月31日

4. 研究成果の概要(当該研究期間のまとめ)

【はじめに】産業保健を徹底するためには、産業医を中心とした産業保健管理体制の確立が重要である。しかし、新潟県に多い中小規模事業場では事業者の考え方に大きく依存する傾向にあり、今後産業保健の全責任を負う事業者と事業者への勧告権を有する産業医とが産業保健職務について共通認識を持つことが必要である。相互理解のため、まずそれぞれの産業保健の概念を明らかにする必要があり、今回事業者について検討した。

【方法】新潟県の4労働基準協会登録事業場のうち従業員数が50人以上の935事業場を母集団とした。標本は、協会・登録従業員数別(①50～99人②100～199人③200～299人④300人以上)に層化抽出し200事業場とした。データは、事業者が期待する産業保健専門職の職務34項目からなる調査票にて平成22年7～8月に収集された。調査回答から潜在因子を見出すために探索的因子分析を行った。一方、確証的因子分析として、構造方程式モデルを用いて適合度を評価した。

【結果】計117事業場(回収率58.5%)から回答があり、全問回答した107事業場(有効回答率91.5%)を解析した。構造解析方程式SEMにより、8つの事業者(場)が望む因子構造モデルが明らかになった。すなわち、作業環境(path coefficient (pc)=0.63)、健康管理(pc=0.72)、総括管理(pc=0.63)、過重労働(pc=0.48)、労働衛生教育(pc=0.69)、健康情報管理(pc=0.75)、メンタルヘルス(pc=0.55) 及び快適職場づくり(pc=0.67)であった。適合度は良好であった。小規模事業場は、健康管理と過重労働、中規模事業場は作業環境と健康情報管理を強く求めた。

【結論】本研究の結果から、事業者(場)が望む産業保健職務は主な8つの因子に分けられた。全体では健康情報管理、快適職場づくり及び健康管理を事業者は望んでいることが明らかになった。また、事業場の規模により望む職務に差が認められた。これらの差異を事業者から産業保健を委嘱される産業保健専門職は考慮し、職務に当たる必要があると考えられた。

5. 交付決定額(配分額) 500,000 円 使用額 499,514 円

6. 研究発表

区分	学会誌名・学会名等	発表者	論文名・演題名等	年	月
	学会発表及び論文発表の予定				

7 添付書類 枚

※ 研究成果を発表した雑誌等の目次、研究発表会等のプログラムのコピーを添付のこと。